**【申請書類チェックシート】**

※提出書類について記入漏れがないか、チェックのうえ提出して下さい。

|  |
| --- |
| 代表申請者名： |

|  |
| --- |
| ●申請書【提出部数：正本1部（片面印刷）、写し9部(長辺とじ両面印刷)】  □　応募申請書（第1号様式）  □　コンソーシアム構成書（別紙1）　※コンソーシアムによる提案の場合  □　申請者の概要（別紙2）  　□　コンソーシアム構成員全員分  □　提案事業内容等説明書（別紙3）  □　提案した取組のスケジュール（別紙4）  □　提案した取組を遂行する体制図（別紙5）  □　事業化計画説明書（別紙6）  □　積算内訳書（別紙7）  □　その他補足説明資料（会社案内、パンフレットなど）（任意）  ●添付資料【提出部数：正本１部、写し1部（長辺とじ両面印刷）】  　□　委任状（第2号様式）　※コンソーシアムによる提案の場合  　　　　□　代表申請者を除くコンソーシアム構成員全員分  　　□　誓約書（第3号様式）  　　　　□　コンソーシアム構成員全員分  　　□　社会保険に加入義務がないことについての申出書（第5号様式）  　　　　□　コンソーシアム構成員のうち該当する者の全員分  　　□　履歴事項全部証明書（登記簿謄本）  　　　□　コンソーシアム構成員全員分　※コンソーシアムによる提案の場合  □　直近3ヵ年の決算報告書（貸借対照表、損益計算書等）  　　　　□　コンソーシアム構成員全員分　※コンソーシアムによる提案の場合  □　コンソーシアム協定書の写し　※コンソーシアムによる提案の場合  □　直近3ヵ年の法人税、法人事業税、法人県民税、法人市町村民税の納税証明書  　　□　コンソーシアム構成員全員分　※コンソーシアムによる提案の場合  □　申請書類のオリジナルデータを格納した電子媒体（ＣＤ－Ｒなど）　※1部  ●質問書【提出方法：応募要領に記載の問い合わせ先までメールにて送付】  　□　質問書（第4号様式）  ※　質問事項がある場合  　　※　質問の受付期間に注意すること。 |

第１号様式

〇〇　　　年　月　日

沖縄県知事　殿

代表申請者住所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　　　　　○○○○○

会　社　名　○○○○

代　表　者　○○○　○○　○　　　印

令和元年度　未来のＩＴ人材創造事業補助金に係る応募申請書

　未来のＩＴ人材創造事業補助金の応募に係る事業計画書について、下記のとおり提出します。

記

１　提案する取組の名称（30文字以内）

　　○○○○○

２　応募する部門（当てはまるものに○をつけてください）

　　　ＩＴスキル習熟部門　・　学生・保護者等の意識啓発部門

３　取組の内容

　　　別紙１～７のとおり

４　取組に要する経費及び補助金交付申請額

・　取組に要する経費　　　　　　　　　　　　　　　 円

・　補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　 円（消費税等を除いた額）

・　補助金交付申請額 　　 　　　 円（補助対象経費の8/10以内）

※別紙７との整合性をチェックして下さい。

５　担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 社名/所属/役職 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

（別紙１）

**コンソーシアム構成書**

　本事業の公募に関し、次のとおりコンソーシアムを構成します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| コンソーシアム名  （20文字以内） | |  | | |
| 代表企業 | 所　在　地 |  | | ㊞ |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | | |
| 担当者職氏名 |  | | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; | |
| 担当業務 |  | | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | | ㊞ |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | | |
| 担当者職氏名 |  | | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: | |
| 担当業務 |  | | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | | ㊞ |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | | |
| 担当者職氏名 |  | | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: | |
| 担当業務 |  | | |

注１「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること（割印を押印すること）。

注２「担当業務」欄には、コンソーシアムにおける本事業でのそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

（別紙２）

**申請者の概要**

※コンソーシアムの場合は、構成者全員分を提出して下さい。

１　概要（申請時点）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | |
| 会　　社　　名 |  | | |
| フリガナ |  | | |
| 代 表 者 名 |  | | |
| 本社所在地 | 〒 | | |
| 電 話 番 号 |  | ＦＡＸ |  |
| 業　　　　　種 |  | | |
| 資本金（千円） |  | | |
| 設立年月日 | 年　　　月　　　日 | | |
| 従 業 員 数 | 名（うちパート　　名） | | |
| 支店等の  所在地 | 〒 | | |

２　株主構成

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 関　係 | 比率(%) | 備　　　考 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

３　現在の事業内容（直近の３期）

現在実施している事業の内容を記入して下さい。

|  |
| --- |
|  |

４　財務概要

　(1)損益計算書（直近の３期） 　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | H 　年　月期 | H 　年　月期 | H　 年　月期 | 備　　考 |  |
| 売上高 |  |  |  |  |
| 売上総利益 |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |
| 税引後利益 |  |  |  |  |

　(2)貸借対照表（直近決算期：H　年　月期）　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 資産の部 | | 負債及び資本の部 | |
| 現預金 |  | 支払手形 |  |
| 受取手形 |  | 買掛金 |  |
| 売掛金 |  | 短期借入金 |  |
| その他 |  | その他 |  |
| Ⅰ.流動資産計 |  | Ⅰ.流動負債計 |  |
| 有形固定資産 |  | 長期借入金 |  |
| 無形固定資産 |  | その他 |  |
| 投資その他資産 |  | Ⅱ.固定負債計 |  |
| Ⅱ.固定資産計 |  | **負債合計** |  |
|  |  | 資本金 |  |
|  |  | 資本剰余金等 |  |
|  |  | 利益剰余金等 |  |
| Ⅲ.繰延資産 |  | **資本合計** |  |
| **資産合計** |  | **負債・資本合計** |  |

（別紙３）

**提案事業内容等説明書**

１　提案する取組の名称(30文字以内)

|  |
| --- |
|  |

２　提案する取組の概要

|  |
| --- |
| ※下記３.で記入した取組の詳細を簡潔にご記入下さい（80文字程度）。 |

３　提案する取組の内容

|  |
| --- |
| ※できるだけ具体的にご記入下さい。 |

　※提案全体に係る補助説明資料の提出がある場合は、Ａ４版横置き、長編綴りで20頁以内とします。

４　事業化に向けた課題

|  |
| --- |
| ※申請に係る取組の事業化の実現にあたり、どのような課題があるのか具体的にかつ簡潔に記入して下さい。 |

５　提案する取組の目標

|  |
| --- |
| ※本申請に係る取組で何をどこまで実現しようとするのか簡潔に記入して下さい。  ※記述に当たっては、別紙４「プロジェクトのスケジュール」との整合性をチェックして下さい。 |

７　プロジェクト（補助対象事業期間（令和元年度）及び補助事業終了後）の収支計画

(1)支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | 備考 |
| 人件費① |  |  |  |  |
| 事業費② |  |  |  |  |
| その他経費③ |  |  |  |  |
| 合計（①+②+③） |  |  |  |  |

※H31年度については、別紙８との整合性をチェックして下さい。H31年度以降については、必要に応じて記入してください。

(2)収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | R1年度 | R2年度 | R3年度 | 備考 |
| 自己資金① |  |  |  |  |
| 借入金② |  |  |  |  |
| その他収入③ |  |  |  |  |
| 補助金交付申請額④ |  |  |  |  |
| 合計（①+②+③+④） |  |  |  |  |

（別紙４）

**提案した取組のスケジュール**

* 事業化までのフロー図を作成して下さい。
* 横向きの作成でも構いません。
* Excelでの作成でも構いません。

（別紙５）

**提案した取組を遂行する体制図**

※　遂行体制や各員の役割分担を具体的に記入して下さい。

※　県外の企業・団体等については、所在地を記入して下さい。

（別紙６）

**事業化計画説明書**

※　提案した取組を事業化するための計画・取組について、具体的に記入してください。

※　横向きの作成でも構いません。

※　Excelでの作成でも構いません。

（別紙７）

**積算内訳書（令和元年度）**

　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金区分 | | 内容 | 単価 | 数量 | 補助事業に  要する経費 | 執行先等備考 |
| 人件費 | 人件費 |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 事業費 | ア.旅費 |  |  |  |  | （目的地など） |
| イ.報償費 |  |  |  |  | （委託先等） |
| ウ.需用費 |  |  |  |  | ※消耗品費 |
| エ.役務費 |  |  |  |  | ※通信運搬費 |
| オ.委託費 |  |  |  |  | （委託先） |
| カ.使用料及び  賃借料 |  |  |  |  |  |
| キ.備品購入費 |  |  |  |  |  |
| ク.その他 |  |  |  |  |  |
| 小　計 |  |  |  |  |  |
| 合計（①＋②） | | | | |  | 第１号様式のプロジェクトに要する経費と同額 |
| 税抜き合計 | | | | |  | 第１号様式の補助対象経費と同額 |

注１．本様式は、別途エクセルで作成した様式を用いても構いません。

注２．「補助事業に要する経費」とは、申請に係るプロジェクトを遂行するに必要な経費をいい、ここでは数量に単価を乗じた金額をいいます。

注３．「人件費」に含まれる経費：直接作業時間に対する給与等（基本給、管理職手当、都市手当、住宅手当、家族手当、通勤手当、時間外手当等の諸手当及び賞与とし、食事手当などの福利厚生面で補助として支給されているものは除外する。）及び法定福利費の事業者負担分（健康保険料、厚生年金保険料（厚生年金基金の掛金部分を含む。）、労働保険料、児童手当拠出金、身体障害者雇用納付金、労働基準法の休業補償等）

注４．消耗品の定義は「取得価格が３万円未満のもの」です。

第２号様式

**委　　任　　状**

〇〇 　　年 月 日

沖縄県知事　殿

（構成員：委任者）

住　　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　○○○○○

会　社　名　○○○○

代　表　者　○○○　○○　○　　　印

　次の企業をコンソーシアムの代表者として、補助事業予定者募集の企画提案公募に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  | |
| 代表者  （受任者） | 所在地 |  | ㊞ |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 委　任　事　項 | | １　申請書類・提案書類の提出及び取り下げに関すること  ２　審査結果の通知の受領に関すること  ３　補助事業者の決定手続きの協議に関すること | |

　　（注）構成員ごとに作成し、提出すること。

第３号様式

**誓　約　書**

〇〇 　　年 月 日

沖縄県知事　殿

代表申請者

住　　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　○○○○○

会　社　名　○○○○

代　表　者　○○○　○○　○　　　印

　私は、令和元年度未来のIT人材創造事業補助金の企画提案に応募するにあたり、申請書類の内容が事実と相違ないこと等、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第１６７条の４の規定に該当しない者であること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

３　県税、国税の滞納がないこと。

４　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

５　雇用する労働者に対し、最低賃金法に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

６　労働関係法令を遵守していること。

７　補助金適正化法等の関係法令遵守義務及び公金による補助事業を実施するに当たって義務が生じることについて承服すること。

８　本事業を推進するにあたり、沖縄県が指定する書類を滞りなく提出すること。

※コンソーシアムでの応募の場合は、構成員全員分を提出して下さい。

（誓約事項　関係法令）参考

**地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）**

第167条の４ 　普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

(1) 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(3) [暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律](http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxrefer.cgi?H_FILE=%95%bd%8e%4f%96%40%8e%b5%8e%b5&REF_NAME=%96%5c%97%cd%92%63%88%f5%82%c9%82%e6%82%e9%95%73%93%96%82%c8%8d%73%88%d7%82%cc%96%68%8e%7e%93%99%82%c9%8a%d6%82%b7%82%e9%96%40%97%a5&ANCHOR_F=&ANCHOR_T=) （平成３年法律第77号）[第32条第１項](http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxrefer.cgi?H_FILE=%95%bd%8e%4f%96%40%8e%b5%8e%b5&REF_NAME=%91%e6%8e%4f%8f%5c%93%f1%8f%f0%91%e6%88%ea%8d%80&ANCHOR_F=1000000000000000000000000000000000000000000000003200000000001000000000000000000&ANCHOR_T=1000000000000000000000000000000000000000000000003200000000001000000000000000000#1000000000000000000000000000000000000000000000003200000000001000000000000000000)各号に掲げる者

[**暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律**](http://law.e-gov.go.jp/cgi-bin/idxrefer.cgi?H_FILE=%95%bd%8e%4f%96%40%8e%b5%8e%b5&REF_NAME=%96%5c%97%cd%92%63%88%f5%82%c9%82%e6%82%e9%95%73%93%96%82%c8%8d%73%88%d7%82%cc%96%68%8e%7e%93%99%82%c9%8a%d6%82%b7%82%e9%96%40%97%a5&ANCHOR_F=&ANCHOR_T=) **（平成３年法律第77号）**

第32条 　国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。

(1) 指定暴力団員

(2) 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

(3) 法人その他の団体であって、指定暴力団員がその役員となっているもの

(4) 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

誓約事項６関係（主な労働関係法令）

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２）労働契約法（平成19年法律第128号）

（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）

（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）

（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

（13）健康保険法（大正11年法律第70号）

（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

第４号様式

質　　問　　書

〇〇　　年　　月　　日

住　所

事業者名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

電話番号　　　　　　　FAX

E-mail

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| Ｎｏ | 仕様書等の項目 | 質問内容 |
|  |  |  |

第５号様式

〇〇　　年　　月　　日

**社会保険に加入義務がないことについての申出書**

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名 印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

**１　労働保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）  
□ 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締

役のみの事業所で構成される場合、等）  
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため  
□ その他（理由を枠内に記入してください）  
※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるかのお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください）

**２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）  
□ 常時使用する従業員が５人未満の個人の事業所のため  
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため  
□ その他（理由を枠内に記入してください）  
※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時５人以上の従業員を使用している

場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください）

|  |
| --- |
|  |

* **上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。**